

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 安食 治外 電話番号 0852-22-5236

事務事業の名称	ケアマネージャー総合支援事業	
目的	(1) 対象	介護支援専門員
	(2) 意図	適切なサービスが提供できる状態にする。
事業概要	介護支援専門員の育成・支援を図るため、実務研修受講試験、名簿管理及び介護支援専門員証の交付、資質向上研修等を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	介護支援専門員実務研修修了者割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	介護支援専門員実務研修修了者数/実務研修試験合格者数	取組目標値						
			実績値	97.6	96.2	97.2			
			達成率	-	96.2	97.2	-	-	%
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	15,722	18,048
うち一般財源(千円)	15,722	18,048

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

	(27年度)	(28年度)	(29年度)
・介護支援専門員実務研修試験合格者数	127人	105人	181人
・介護支援専門員実務研修受講者数	124人	101人	176人
・介護支援専門員現任研修受講者数	529人	430人	417人
・主任介護支援専門員養成研修受講者数	45人	46人	36人

6. 成果があったこと(改善されたこと)

H29年度は試験合格者が181名(前年比1.7倍)となり、新たな介護支援専門員を育成することができた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・H33年3月末までに居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員を配置する必要があるが、期限までに配置が困難な事業所が存在する。
- ・適切な介護サービスの提供を行うためにも、介護支援専門員の資質向上を図っていく必要があるが、現任者研修や、主任介護支援専門員研修の受講者が減少している。
- ・実務研修受講試験合格者の中にも研修を受講しない者がいる。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・主任介護支援専門員となるための要件(専従で5年の実務経験)を満たすことが難しい。
- ・試験合格から研修までの日程が過密であることや、研修会場が松江・浜田に集中しているため、遠方の者には研修が受けにくい部分がある。
- ・事業所の人材不足により長期の研修が受講しづらい状況がある。

③原因を解消するための「課題」

- ・主任介護支援専門員研修の受講要件の検討
- ・介護支援専門員実務研修試験日程等の早期周知
- ・試験合格通知から研修までの流れの周知
- ・離島等の遠距離受講者への配慮
- ・資質向上の啓発

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・居宅介護支援事業所の運営が継続されるように、主任介護支援専門員研修の受講を促すとともに、受講要件の緩和等について他県の状況を踏まえながら検討する。
- ・合格者が研修を受け登録されるよう該当合格者に対し受講を勧奨し、離島や遠距離受講者についてはeラーニングやDVDによる講義などを導入することにより介護支援専門員の養成を促進する。
- ・現認者研修や主任介護支援専門員研修についても、受講しやすくなるよう日程や、開催方法等について検討を行う。